

令和元年度離島漁業再生支援交付金による取組概要（大入島）

1. 集落の状況及び集落協定の概要

都道府県名：大分県

市町村名：佐伯市

島名：大入島

協定締結集落名：大入島漁業集落

交付金額：8,670千円

(1) 基本交付金：8,670千円

(2) 新規就業者特別対策交付金：0千円

協定参加世帯数：60世帯、73人（うち漁業世帯数60世帯、73人）

都道府県の都市部の勤労者世帯の有業者一人当りの平均勤め先収入(直近3年平均) 3,609,964円

集落の平均漁業者所得 1,857,094円（平成30年）

2. 協定締結の経緯

漁業が基幹産業である大入島においては、漁船漁業や養殖業等様々な漁業種類が営まれている。しかしながら、近年、漁業者の減少や高齢化が進んでおり、このまま推移すれば島の漁業は一層衰退し、集落の担う多面的機能が失われていく懸念がある。

そこで、漁業の基盤となる漁場の保全や利用に関する話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組む環境を整えるとともに、漁場環境の保全活動を継続的に実施することで漁業の再生を図るため、離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

3. 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

○種苗放流により資源の維持、増大を図った。

活動内容	放流数	サイズ (mm)	経費 (円)
種苗放流			
アカウニ	20,000個	15.83	259,108
カサゴ	9,687尾	68.44	720,108
トコブシ	27,000個	20.1	1,152,320
メガイアワビ	2,973個	41.1	510,110
クロアワビ	4,165個	30.1	439,802
		計	3,081,448

○赤潮調査等により漁場の維持管理に努めた。

活動内容	実施日	数量	経費（円）
漁場の維持・管理			
赤潮調査	6月4日 8月26日	調査 2回 参加人数 2人 参加漁船数 2隻	30,000
底質改良材散布 (クリアウォーター)	11月27日～12月19日	5,100kg (20kg×255袋)	1,082,730
ヒトデ類の駆除	令和元年度実施無し		0
		計	1,112,730

○海底耕耘等により産卵場・育成場の整備を図った。

活動内容	実施日	数量	経費（円）
産卵場・育成場の整備			
海底耕耘	5月28日～5月31日	参加人数 40人 参加漁船数 40隻	2,064,956
魚礁等の設置	8月8日、 11月5日～11月6日	設置数 88基 参加人数 12人 参加漁船数 3隻	1,547,260
		計	3,612,216

②漁業の再生に関する実践的な取組状況

○ハモの活かし箱出荷（関西・関東）を実施した。

活動内容	実施日	数量	経費（円）
流通体制の改善			
ハモの活かし箱出荷	5月10日～8月1日	-	599,200
		計	599,200

4. 取組の成果

①種苗放流

種苗放流においては、アワビ等商品価値が高いものかつ定着性のある種苗を放流したことにより、数年後の水揚金額の増大が期待されている。合わせて、アカウニ・カサゴの種苗を放流することにより水産資源回復に期待をしている。



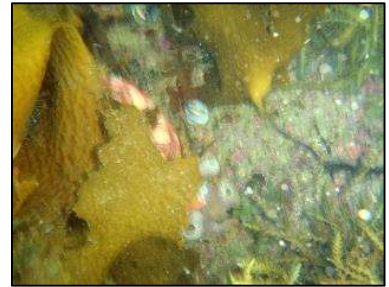
アカウニ種苗放流 (R1.5.21)



カサゴ種苗放流 (R1.5.21)



トコブシ種苗放流 (R1.12.4)



メガイアワビ種苗放流 (R2.1.16)



クロアワビ種苗放流 (R2.2.23)

②漁場の維持・管理

養殖漁場の水質・底質の改善を図ることを目的として、底質改良剤の散布をおこなった。これにより、赤潮の抑制等、漁場の環境改善効果があるのではないかと考えられている。また、赤潮被害を最小限に抑えるため、赤潮調査を実施し漁業者へ注意を促し、漁場の維持・管理に努めた。



赤潮調査 (R1.6.4)



クリアウォーター散布 (R1.11.25)

③産卵場・育成場の整備
海底耕耘を実施することにより、硬化しつつあった底質が軟化し、漁場環境の改善を図ることができた。これにより、魚介類等の幼稚仔の生息域の拡大、特にクルマエビの漁獲量増大が期待されている。
また、アワビ増殖用プレートを設置したことで、藻場造成や磯根資源の増産に期待をしている。



小型底曳網漁船による海底耕耘
(R1.5.28)



魚礁等(アワビ増殖用プレート)の設置
(R1.11.6)

④漁業の再生に関する実践的な取組状況

活かし箱等を活用したハマモの流通改善に取り組むことにより、活ハマモの付加価値向上を図ることができた。



活かし箱による出荷(R1.6.12)